

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

鳥取県立智頭農林高等学校材料試験室パソコン等賃貸借及び保守 一式

(2) 調達案件の仕様

別添鳥取県立智頭農林高等学校材料試験室パソコン等賃貸借及び保守仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 業務の期間

ア 契約期間 契約締結日から令和8年6月30日まで

イ 賃貸借機器の納入期限 令和3年5月31日（納入期限までに機器の設置及び動作検証を完了させること。）

ウ 賃貸借期間 令和3年6月1日から令和8年5月31日まで（賃貸借期間終了後の令和8年6月1日から同月30日までの間に賃貸借機器のデータ消去等の作業を行い撤去すること。）

(4) 納入場所

仕様書のとおり

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成30年鳥取県告示第519号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が事務用機器のパソコン類に登録されている者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

(5) 本件公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、検査、その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

3 契約担当部局

鳥取県立智頭農林高等学校

4 入札手続等

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する問合せ先

〒689-1402 鳥取県八頭郡智頭町智頭 711 番地 1

鳥取県立智頭農林高等学校

電話 0858-75-0655

電子メール tizuno-h@mailk.torikyo.ed.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和3年2月18日(木)から同年3月8日(月)までの間にインターネットの鳥取県立智頭農林高等学校ホームページ(<http://cmsweb2.torikyo.ed.jp/tizuno-h/>)から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和3年2月18日(木)から同年3月8日(月)までの日(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ

(3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

入札は令和3年3月22日(月)午後2時とし、開札は入札後即時とする。ただし、郵便等による入札書の受領期限は同日午後1時までとする。

イ 場所

鳥取県八頭郡智頭町智頭711番地1
鳥取県立智頭農林高等学校 応接室

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書(様式第2号)によることとし、電子メールにより4の(1)の場所に令和3年2月26日(金)午後5時までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けられないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1)の質問に対する回答については、令和3年3月3日(水)午後5時までにインターネットの鳥取県立智頭農林高等学校ホームページ(<http://cmsweb2.torikyo.ed.jp/tizuno-h/>)により、まとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

- (1) 本件入札に参加を希望する者にあつては、7の事前提出物を作成の上、4の(1)の場所に令和3年3月8日(月)午後5時までに提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
- (2) 入札参加者は、(1)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (4) 提出された事前提出物は返却しない。また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

- (1) 入札参加資格確認書（様式第1号）
- (2) 2の(4)を証するもの（法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その1）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式）等）（競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者に限る。）
- (3) 2の(5)を証するもの
 - ア 迅速なアフターサービス、メンテナンスが可能であることを証明できる書類（メンテナンスサービス体制図）
 - イ 導入機器のメーカーによる支援が確約されていることが分かるもの（代理店・特約店・メーカー支援の証、パートナー証明書、サポート証明書等）
 - ウ 想定機器の仕様比較表（様式第6号）
提出に際しては、仕様が分かる資料（カタログ等）を添付すること。

8 資格の審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和3年3月12日（金）までに通知する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県立智頭農林高等学校長に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和3年3月16日（火）午後5時までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県立智頭農林高等学校長は、説明を求めた者に対して令和3年3月18日（木）までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は紙入札により行うものとし、入札書（様式第3号）に記載する金額は、契約申込金額（課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税の額を含めた金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。））とする。併せて、課税事業者にあつては、内訳に消費税及び地方消費税の額を記載すること。
なお、契約申込金額は、1の(3)の期間の総額を見積もった額とすること。
- (2) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (3) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、その委任状（様式第4号）を4の(1)の場所に提出すること。
- (4) 委任状の宛名及び入札書の宛名は「鳥取県立智頭農林高等学校長 大塩 朋」とすること。
- (5) 再度入札は2回とする（初度入札と併せて3回とする。）。
- (6) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ密封して、提出すること。ただし、郵送等による入札の場合は、「入札書1回目」、「入札書2回目」及び「入札書3回目」と明記した封書に、「1回目」、「2回目」及び「3回目」を明記した入札書をそれぞれ入れ密封して提出すること。なお、第2回目以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。
また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し入札書を2通以上提出した入札として無効とする。
- (7) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (8) 入札者は、入札書の記載内容を抹消し、訂正し、又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は、訂正できない。
- (9) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。

(10) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

(1) 本件公告に示した入札参加資格のない者の入札

(2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札

(3) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札

(4) 委任状のない代理人の入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。

(5) 入札に際し、不正の行為があった者の入札

(6) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札

(7) 政令、会計規則、本件公告及び仕様書又はこの入札説明書に違反した入札

(8) 記名のない入札書による入札

(9) 入札書を鉛筆で記載した入札

(10) 入札書の金額、氏名その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を遂行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

13 契約書作成の要否

要

14 手続における交渉の有無

無

15 その他

(1) 入札終了後、落札者が免税事業者であるときは、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。

(2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。

(3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。

(4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契

約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

（ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

（イ）暴力団員を雇用すること。

（ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

（エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

（オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

（カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

（キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

（5）10 の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第 5 号）を、4 の（1）の場所に提出すること。